成田空港検疫所年表

総担任40月 1960	時代	西暦	主な出来事	検疫行政及び成田空港検疫所の出来事
原型325年3月 1950 無限321年4月 1951 無限321年4月 1955 開発325年 1951 開発325年 1951 開発325年 1951 開発325年 1955 開発325年 1956 東京北上土 1956 開発325年 1956 東京北上土 1956 東京北上北 1956 東京北北北北 1956 東京北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北北			王は山木事	
照8019年4月 1951				
開始1914年 1996				
照和241年7月 1986 東京ボリンピック開催 子葉県県田市三里海南神牧場静地、前東京国際空港を資金と 日本会議とは、「お客が上た。 関格653年5月 1978 東京国際空港(原田空港) 毎月開始				
期刊41年7月 1960			東京オリンピック開催	刊出土地文所で未永土地区及所でいた。
#接续所以上で開始した。 新東京国際空港(成回空港)領用期始	昭和41年7月		ANN 72 C 77 MIE	
照和55年 1980 WHOが突然症機絶宜言 コレラの発生に伴い、中国、シナボールから柔動する師空機や業務 に対して接軽を強化した。 コレラの発生に伴い、中国、シナボールから柔動する師空機や業務 に対して接軽を強化して、	昭和53年5月	1978	新東京国際空港(成田空港)供用開始	成田空港検疫所に総務課、検疫課、検疫課試験検査室、衛生課をおいた。 羽田空港には、成田空港検疫所東京空港出張所を開設残存した。
1990 WHUD7大部位模形型 に対して検験を強化した。 原生省会品衛生監視員駐在事務所を統合し、食品監視課を新設した。 原生省会品衛生監視員駐在事務所を統合し、食品監視課を新設した。 日際に実術の実見に関する検疫措置を削齢を実施した。 日際に発病の実見に関する検疫措置を削齢を実施した。 日際に会権の実践に関する検疫措置を削齢を実施した。 日際に会権の実践に関する検疫措置を削齢を実施した。 日際に会権の主義の主に伴い、検疫を強化した。 日際に会権の主義の主に伴い、検疫を強化した。 日際に合き 日曜の年4月 1996 東京サミット開催 東京政党貨物ターミナル(TACT) 円に、食品監視課席木分室を開設し取記の年7月 1996 関連に会権のとし、日野・日本の大き、中心、大き、日本の	昭和53年11月			
### 1982	昭和55年	1980	WHOが天然痘根絶宣言	コレラの発生に伴い、中国、シンガポールから来航する航空機や乗客 に対して検疫を強化した。
昭和59年8月 1984 開港以降の累計旅客数5,000万人達成 サイールにおけるサル天然症患者の免生に伴い、検疫を強化した。 昭和61年4月 1986 東京サミット開催 東京がミット開催 東京がミットの計画が終さまました。 東京が宝ヶ崎の一まナルに石の「内に、食品を視聴原木分室を開設した。 日本の日本では、中では、1988 開港以降の累計旅客数1億人達成 ウィルス性出血熱(国際伝染病)の措置訓練を実施した。 日本の日本では、1989 開港以降の累計旅客数1億人達成 ウィルス性出血熱(国際伝染病)の措置訓練を実施した。 日本の日本では、1990 東京空港出出野を東京検疫所といる。 日本の日本では、1991 東京空港出出野を東京検疫所は、1992 第2旅客ターミナルビルの海2旅客ターミナルビルの海2旅客ターニナルビルの海2旅客ターニナルビルの海2旅客ターニナルビルの海2旅客ターニナルビルの海2旅客ターニナルビルの海2旅客ターニールの海200万では、1992 第2旅客ターニナルビルの海2旅客ターニールである。 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	昭和57年10月	1982		
昭和60年7月 1985 国際伝染病の発見に関する総合訓練を実施した。 昭和61年4月 1986 東京サミント開催 東京航空貨物ケーミナル(「ACIT)内に、食品監視課原木分室を開設した。 昭和63年7月 1988 開港以降の累計旅客数1億人達成 ウイルス性出血熱(国際伝染病)の措置訓練を実施した。 昭和63年7月 1988 開港以降の累計旅客数1億人達成 ウイルス性出血熱(国際伝染病)の措置訓練を実施した。 第五後度特別派を設置した。 野成2年8月 1990 東京企業と研究を実験を使用により、 東京企業と出席を実験を使用により、 東京企業と出席を実験を使用には移住した。 中成4年12月 1992 第2旅客ターミナルビル供用開始 投資課法験を事業を使用に移住した。 中成5年4月 1993 開港以降の累計旅客数2億人達成 投資課試験検査室を含む)、第生課を、第1旅客ターミナルビルの野設した。 中成6年4月 1993 開港以降の累計旅客数2億人達成 投資課金債機とよ。 中成6年4月 1995 開港以降の服務数2.5億人達成 投資課金債機を予止されどした。 中成6年2月 1996 報本機能を実施した。 中成6年2月 1996 報本機能を実施した。 中成6年2月 1997 会監質機能を実施した。 東京第年12月 1997 会監質機能を実施した。 東京第年12月 1997 第2旅客から、10人達成 規模関係所入登場計談指導室を開設した。 本院6年2月 1997 第2旅客分と5億人達成 ウイルス性出血熱(国際伝染病)などの措置訓練を実施した。 最高監視課に輸入食品部設用導室を解設した。 本房が発生情報(FORTINFOR Traveler's Health)システム)に関する 本房が発生情報(FORTINFOR Traveler's Health)システム)に関する 本月の第年12月 2001 第1旅客分ーミナルビル北ウイング・中央ビル新館の 供用開始 発音速度は関する法核保険経済を企業検して重導性に応じて感染症 ・類を経過に関する法核保険経済を定めまり、一類感染症としてエボラ出血熱、クリミアコン出血熱、ベスト、マールブルグ病、ラッ中熱とした。 中度15年4月 2002 日滞主路(暫定平行滞主路)2.180m供用開始 会庁再編により厚生労働者と名称変更を行った。 平成15年4月 2003 日滞主路(暫定平行滞主路)2.180m供用開始 会庁再編により厚生労働者と名称変更を行った。 中度15年4月 2003 日滞主路(替定下、接及体の発展を認定した。 本書源と原始した。 公路を指定は発育が高などを兼切して重議性に応じて感染を発展を開始した。 本書を提出すると名称変更を行った。 日英康院院的した 248度時間に表した。 「日本院保険を表して非ちのの発展を開始した。 「日本院保険を表して非ちのの発展を表した。 本語は15年4月 2007 日本院保険を表して非ちのも表に対すると名称変更を行った。 「日本院保険局」を表した。 本語は15年4月 2007 日本院保険局を表した。 本語は15年4月 2007 日本院保険を表してまたりに、会院を表した。 本語は15年4月 2007 日本院保険を表してまたりに、会院を表した。 本語は15年4月 2007 日本院保険局を実施した。 本語を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	昭和58年7月	1983		国際伝染病の発見に関する検疫措置を訓練を実施した。
昭和61年4月 1986 東京サミット開催 東京航空貨物ターミナル(TACT)内に、食品監視環際本分室を開設した。 昭和61年7月 1988 開港以降の累計旅客数1倍人達成 フイルス性出血熱(国際伝染病のとに関する措置訓練を実施した。 理成元年9月 1989 東京文庫の 1989 東京文庫の 1989 東京文庫の 1989 東京文庫の 1989 東京文庫の 1989 東京文庫の 1990 東京文庫の 1991 東京文庫の 1991 東京文庫の 1991 東京文庫の 1991 東京文庫の 1992 第2旅客ターミナルビル供用開始 総務課 検疫運転(放検者室を含む)、衛生課を、第1旅客ターミナルビルが第2旅客ターミナルビルへ移設した。 平成4年12月 1993 開港以降の累計旅客数2倍人達成 特疫環及の 1982 施設を開設した。 1985 開港の設施を発達した。 1985 東京文庫の 1995 開港以降の累計旅客数2倍人達成 特疫環及の 1985 開港の設施を発金を持た。 1985 東京文庫の 1995 開港以降の 1995 東京文庫の 1995 東京文庫の 1996 東京文庫の 1996 東京文庫の 1996 東京文庫の 1997 東成7年12月 1997 東成9年2月 1997 東成9年12月 1997 東成9年12月 1997 東成9年12月 1997 東成9年12月 1997 東成9年12月 1997 東成9年12月 1997 東京文庫の 1997 東成9年12月 1997 東京文庫の 1997 東京文庫の 1997 東京文庫の 1998 東京政府の 1999 東京文庫の 1999 東京産業庫の 1999 東京文庫の 1999 東京東京産業庫の 1999 東京文庫の 1999 東京産業庫の 1999 東京産業庫の 1999 東京産業庫の 1999	昭和59年8月	1984	開港以降の累計旅客数5,000万人達成	ザイールにおけるサル天然痘患者の発生に伴い、検疫を強化した。
1986 東京マミアト制催 大き。 国際伝染病などに関する措置訓練を実施した。 日際和61年7月 1986 関連以降の業計旅客数1億人達成 ウイルス性比血熱(国際伝染病の措置訓練を実施した。 安品検疫特別抵定設置した。 株式を育えり類から、コレラ歯を検出した。 株式を育えり類から、コレラ歯を検出した。 株式を育えり類から、コレラ歯を検出した。 株式を育えり類から、コレラ歯を検出した。 株式を育えり類から、コレラ歯を検出した。 株式を育えり類が、コレラ歯を検出した。 株式を育えり類が、コレラ歯を検出した。 株式を育り 日991 東京空港出場所を東京検疫所に移管した。 東京空港出場所を東京検疫所に移管した。 安務課、検疫課試験検査を含まさまむ。 衛生課を、第1旅客ターミナルビルから第2旅客ターミナルビルが第2旅客ターミナルビルが第2旅客ターミナルビルが移放した。 技術課及び協会を開始した。 技術課及び協会を開始した。 大学では、サール・ア成7年12月 1993 開港以降の累計旅客数2億人達成 技術課及び協会を選択した。 大学では、日本教育の旅客数2・5億人達成 ウイルス性出血熱(国際伝染病)などの措置訓練を実施した。 中成8年2月 1996 精え食品監視実援システム(FAINS)を導入した。 全品監視課原ネ分室を東京検疫所へ移管した。 全品監視課原本分室を東京検疫所へ移管した。 全品監視課原本分量を東京検疫所へ移管した。 全品監視課に輸入食品相談指導室を新設した。 海外感染症情報FCRTHFOR Traveler's Health)システム)に関する 本人へ・ジを開設した。 大学の単れ、と、大学の影はに、コレラ、養療・ 大学の表になどを集約して重素性に応じて感染症 大学の歌化した。 大学成成を発症に、コレラ、養療・ 大学の事を発えした。 大学の事とは、ロレラ、教教・ 大学の事とを持てしてより、教教・ 大学の事とにないで発生を実施した。 大学の事とは、カレラ、教教・ 大学の事とと名称変更を行った。 大学の事とは、日本教育を定した。 大学の事とを持定した。 日本教育を全を対談した。 日本教育を全権が関した。 日本教育を全体が関した。 日本教育を発生を持続できるが認られ、ま食業を一人人の株別な存在が、日本教育を表した。 日本教育を主持を表した。 日本教育を全体が関した。 日本教育を主持を持ちたり、乗員乗客一人人の株別の第次におり、日本教育をとい、表しいの表に表に対した。 日本教育の主持を表に、日本教育とと、日本教育をとを表した。 日本教育とと、日本教育とと、日本教育とと、日本教育とと、日本教育とと、日本教育とと、日本教育とと、日本教育とと、日本教育とと、日本教育と、日本教育とと、日本教育と、	昭和60年7月	1985		国際伝染病の発見に関する総合訓練を実施した。
照和63年7月 1988 開港以降の累計旅客数1億人達成 ウイルス性出血熱(国際伝染病)の措置訓練を実施した。	昭和61年4月	1986	東京サミット開催	東京航空貨物ターミナル(TACT)内に、食品監視課原木分室を開設した。
平成2年2月 1990 (昭和61年7月	1986		国際伝染病などに関する措置訓練を実施した。
1989 輸入生館金/野から、コレラ菌を検出した。	昭和63年7月	1988	開港以降の累計旅客数1億人達成	ウイルス性出血熱(国際伝染病)の措置訓練を実施した。
平成3年10月 1990	平成元年9月	1989		
平成4年12月 1992 第2旅客ターミナルビル供用開始 東京空港出張所を東京検疫所に移管した。 第2旅客ターミナルビルから第2旅客ターミナルビルル移設した。 投疫課試験検査室を含む)、衛生課を、第1旅客ターミナルビルから第28をターミナルビルル移設した。 投疫課及す金融を対議の試験品検査を開始した。 投疫課及す金融を対議の試験品検査を開始した。 投疫課及す金融を対議の試験品検査を開始した。 インドネシア・バリ島コレラ騒ぎ 開港以降の旅客数2.5億人達成 ウイルス性出血熱(国際伝染病)などの措置訓練を実施した。 静入食品監視課原木分室を東京検疫所へ移管した。 金品監視課原本分室を東京検疫所へ移管した。 金品監視課原本分室を東京検疫所へ移管した。 金品監視課原本分室を東京検疫所へ移管した。 金品監視課に輸入食品相談指導室を新設した。 海外感染症情報(FORTH(FOR Traveler's Health)システム)に関するホームページを開設した。 海外感染症の手防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(要染症法)を行う ※吸染症法は伝染病予防法などを集約して重篤性に応じて感染症が検疫を発症に、コレラ、黄熱・一類感染症としてエボラ出血熱・クリステコンゴ出血熱・ベスト、マールブルグ病、ラウが熱としてエボラ出血熱・クリステコンゴ出血熱・ベスト、マールブルグ病、ラウが熱としてエボラコル熱・クリステコンゴ出血熱・ベスト、マールブルグ病、ラウが熱としてエボラコル熱・クリステコンゴ出血熱・ベスト、マールブルグ病、ラウが熱としてエボラコル・マ成15年4月 2001 省庁再編により厚生省から厚生労働省と名称変更を行った。 本院15年4月 2003 《重症急性呼吸器症候群(SARS)、中国を中心に流行》 なる医療に関すると発動を発症により下来があるを急間にサーモグラフィを初めて導入し、乗員乗客一人一人の体温測定を開始した。 6月以降疫障的に看護師11名の大幅な増員を行い検疫体制の充実を図った。 「検疫法及び同法施行令の一部収工施行] と 15名RS、企ぞう、マラリア及びデング熱を検疫感染症に追加した。		1990		
平成4年12月 1992 第2旅客ターミナルビル供用開始 総務課、核疫課(試験検査室を含む)、衛生課を、第1旅客ターミナルビルから第2旅客ターミナルビルへ移設した。				
	平成4年12月		第2旅客ターミナルビル供用開始	総務課、検疫課(試験検査室を含む)、衛生課を、第1旅客ターミナル
開港以降の旅客数2.5億人達成	平成5年4月	1993	開港以降の累計旅客数2億人達成	
平成9年2月 1997 食品監視課店輸入食品相談指導室を新設した。 平成9年12月 1997 海外感染症情報(FORTH(FOR Traveler's Health)システム)に関するホームページを開設した。 平成9年12月 1997 海外感染症情報(FORTH(FOR Traveler's Health)システム)に関するホームページを開設した。 平成11年4月 1999 第1旅客ターミナルビル北ウイング・中央ビル新館の供用開始の特別を確認した。 (検疫法の一部改正施行及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)施行)※感染症はよば伝染病予防法などを集約して重篤性に応じて感染症を類型化した。 ※検疫感染症は、コレラ、黄熱、一類感染症としてエボラ出血熱、クリミアコンゴ出血熱、ベスト、マールブルグ病、ラッサ熱とした。 ・ イル・アル・アルブルグ病、ラッサ熱とした。 ・ イル・アル・アルブルグ病、ラッサ熱とした。 ・ イル・アルブルグ病、ラッサ熱とした。 ・ イル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル・アル	平成7年12月	1995		ウイルス性出血熱(国際伝染病)などの措置訓練を実施した。
1997 食品監視課に輸入食品相談指導室を新設した。 海外感染症情報(FORTH(FOR Traveler's Health)システム)に関する ホームページを開設した。 海外感染症情報(FORTH(FOR Traveler's Health)システム)に関する ホームページを開設した。 「検疫法の一部改正施行及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)施行】 (機疫法の上の生態性に応じて感染症を類型化した。 ※検疫感染症は、コレラ、黄熱、一類感染症としてエボラ出血熱、クリミアコンゴ出血熱、ベスト、マールブルグ病、ラッサ熱とした。 ※検疫感染症は、コレラ、黄熱、一類感染症としてエボラ出血熱、クリミアコンゴ出血熱、ベスト、マールブルグ病、ラッサ熱とした。 ※ では15年2月 2002 日滑走路(暫定平行滑走路)2,180m供用開始 保査課に媒介動物検査室を新設した。 保査課に媒介動物検査室を新設した。 公本のより、本質集を関した。 公本のより、本質集を関した。 公本のより、本質集を一人一人の 本語別定を開始した。 日別降段階的に看護師11名の大幅な増員を行い検疫体制の充実を図った。 「人検疫法及び同法施行令の一部改正施行】	平成8年2月	1996		輸入食品監視支援システム(FAINS)を導入した。
1997 ボームページを開設した。	平成9年2月	1997		
平成11年4月 1999 第1旅客ターミナルビル北ウイング・中央ビル新館の 供用開始 する医療に関する法律(感染症法)施行] ※感染症法は伝染病予防法などを集約して重篤性に応じて感染症 差類型化した。 ※検疫感染症は、コレラ、黄熱、一類感染症としてエボラ出血熱、クリミアコンゴ出血熱、ベスト、マールブルグ病、ラッサ熱とした。 平成13年1月 2001 省庁再編により厚生省から厚生労働省と名称変更を行った。 平成14年4月 2002 B滑走路(暫定平行滑走路)2.180m供用開始 平成15年2月 2003 《重症急性呼吸器症候群(SARS)、中国を中心に流行≫ 中成15年4月 検査課に媒介動物検査室を新設した。 SARSを念頭にサーモグラフィを初めて導入し、乗員乗客一人一人の体温測定を開始した。 中成15年6月 6月以降段階的に看護師11名の大幅な増員を行い検疫体制の充実を図った。 平成15年11月 【検疫法及び同法施行令の一部改正施行】 ※SARS、痘そう、マラリア及びデング熱を検疫感染症に追加した。	平成9年12月	1997		
平成14年4月 2002 B滑走路(暫定平行滑走路)2,180m供用開始 平成15年2月 2003 《重症急性呼吸器症候群(SARS)、中国を中心に流行》 中成15年4月 検査課に媒介動物検査室を新設した。SARSを念頭にサーモグラフィを初めて導入し、乗員乗客一人一人の体温測定を開始した。 中成15年6月 6月以降段階的に看護師11名の大幅な増員を行い検疫体制の充実を図った。 平成15年11月 【検疫法及び同法施行令の一部改正施行】 ※SARS、痘そう、マラリア及びデング熱を検疫感染症に追加した。	平成11年4月	1999		する医療に関する法律(感染症法)施行】 ※感染症法は伝染病予防法などを集約して重篤性に応じて感染症 を類型化した。 ※検疫感染症は、コレラ、黄熱、一類感染症としてエボラ出血熱、ク
平成15年2月 2003 《重症急性呼吸器症候群(SARS)、中国を中心に流行≫ 検査課に媒介動物検査室を新設した。	平成13年1月	2001		省庁再編により厚生省から厚生労働省と名称変更を行った。
平成15年2月 2003 行≫ 検査課に媒介動物検査室を新設した。 SARSを念頭にサーモグラフィを初めて導入し、乗員乗客一人一人の 体温測定を開始した。 6月以降段階的に看護師11名の大幅な増員を行い検疫体制の充実 を図った。 【検疫法及び同法施行令の一部改正施行】 ※SARS、痘そう、マラリア及びデング熱を検疫感染症に追加した。	平成14年4月	2002	B滑走路(暫定平行滑走路)2,180m供用開始	
平成15年4月	平成15年2月	2003	《重症急性呼吸器症候群(SARS)、中国を中心に流	
平成15年6月	平成15年4月			SARSを念頭にサーモグラフィを初めて導入し、乗員乗客一人一人の
平成15年11月 ※SARS、痘そう、マラリア及びデング熱を検疫感染症に追加した。	平成15年6月			6月以降段階的に看護師11名の大幅な増員を行い検疫体制の充実
平成16年4月 2004 成田国際空港に名称を変更	平成15年11月			
	平成16年4月	2004	成田国際空港に名称を変更	

平成17年4月	2005		衛生課に輸入動物管理室を新設した。
平成18年5月	2006		【食品衛生法等の一部改正施行】 ※残留農薬等に関するポジティブィスト制度の導入を行った。
平成18年6月		第1ターミナルビル南棟供用開始(改修・拡張)	【検疫法施行令の一部改正施行】 ※鳥インフルエンザ(H5N1)を検疫感染症に追加した。
平成19年4月	2007		【検疫法及び感染症法の一部改正施行】 ※SARSを検疫感染症から除外し、南米出血熱を検疫感染症に追加 した。(世界保健規則2005に準拠)
平成19年6月			【検疫法及び感染症法の一部改正施行】 ※コレラ、黄熱を検疫感染症から除外した。(世界保健規則2005に準拠)
平成20年1月	2008	《中国産冷凍餃子を原因とする薬物中毒事案》	
平成20年5月			【検疫法の一部改正施行】 ※新型インフルエンザ等感染症を検疫感染症に追加した。
平成21年4月	2009		検疫課に検疫情報管理室を新設した。
平成21年4月		≪新型インフルエンザ(A/H1N1)、世界的流行≫	新型インフルエンザに対応するため、機内検疫の実施、入国者からの質問票の徴集、確定患者の隔離、濃厚接触者の停留や同乗者の健康監視などの検疫を強化した。 宿泊施設を活用した停留を初めて行った。(隔離は29年ぶり、停留は22年ぶり)
平成21年10月		B滑走路を2,500mに延長し供用開始	
平成22年2月	2010		航空貨物通関情報処理システム(Air-NACCS)により航空貨物の輸入審査を開始した。
平成22年4月	2010		総務課に研修業務室を新設した。
平成23年2月	2011		【検疫法施行令の一部改正施行】 ※チクングニア熱を検疫感染症に追加した。
平成24年4月	2012	ビジネスジェット専用ターミナル供用開始	
平成24年9月		≪中東呼吸器症候群(MERS)、中東において発生≫	
平成24年12月		A滑走路4,000mの全面運用開始	
平成25年3月	2013	オープンスカイ(航空自由化)開始	
平成25年4月			【新型インフルエンザ等対策特別措置法施行】
平成25年5月			【検疫法施行令の一部改正施行】 ※鳥インフルエンザ(H7N9)を検疫感染症に追加した。
平成26年6月	2014	≪エボラ出血熱、西アフリカを中心に流行≫	
平成26年7月			【検疫法施行令の一部改正施行】 ※中東呼吸器症候群(MERS)を検疫感染症に追加した。 エボラ疑似症患者を成田日赤病院へ搬送、隔離した。(検査結果は陰性)
平成27年4月	2015	LCC(格安航空会社)専用ターミナル供用開始	
平成27年5月		≪中東呼吸器症候群(MERS)、韓国において流行≫	
平成27年12月		第2ターミナル固定ゲート4スポット増設	
平成28年2月	2016		【検疫法施行令の一部改正施行】 ※ジカウイルス感染症を検疫感染症に追加した。
平成28年7月		≪黄熱の予防接種証明期間を生涯有効へ変更≫	
平成29年7月	2017	開港以降の累計旅客数10億人達成	
平成30年3月	2018		第1旅客ターミナルビル第2サテライト、第3サテライト、第2旅客ターミナルビルに疑似患者の一時待機用の陰圧室を設置した。
平成30年5月		成田国際空港開港40周年	

成田国際空港の沿革 新東京国際空港(成田空港)供用				成田空港検疫所の沿革 【主な関係法令】
新東京国際空港(成田空港)供用 開始	昭和	53 年	5 月	東京空港検疫所(東京都大田区羽田)を千葉県成田市に移転して、
P02G				成田空港検疫所として開設した
				本所に総務課、検疫課、検疫課試験検査室、衛生課をおいた
				出張所を東京空港出張所(羽田空港)においた
	昭和	57 年	10 月	厚生省食品衛生監視員駐在事務所を統合し食品監視課を新設した
	昭和	61 年	4 月	東京航空貨物ターミナル(TACT)内に食品監視課原木分室を開設した
	平成	3 年	10 月	東京空港出張所(羽田空港)を東京検疫所に移管した
第2旅客ターミナルビル供用開始	平成	4 年	12 月	検疫課試験検査室、衛生課を第1ターミナルビルから
				第2旅客ターミナルビルへ移設した
	平成	5 年	4 月	検査課を新設した(試験検査室廃止)
	平成	9 年	2 月	食品監視課原木分室を東京検疫所へ移管した
<u></u>				食品監視課に輸入食品相談指導室を新設した
	平成	11 年	4 月	【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
				(感染症法)施行】 ※伝染病予防法等を集約
3滑走路(暫定平行滑走路)	平成	14 年	4 月	
2,180m供用開始	平成	15 年		≪重症急性呼吸器症候群(SARS)、中国を中心に流行≫
	十八	15 +	2月4月	※単独高圧時収替症候は、(3A137)、中国と中心に加引// 検査課に媒介動物検査室を新設した
			11月	快直球に妹月動初快直至されないに 【検疫法の一部改正施行】
			11 月	※SARS・痘そう・マラリア・デング熱、検疫法の対象病原体に追加
	平成	16 年	2 月	【食品衛生法等の一部を改正する法律施行】
	十八	10 #	2 /3	************************************
成田国際空港に名称を変更			4 🛱	次 次 次 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大
加国際空港に名称を変更	平成	17 年	4月 4月	佐井細川絵 新航座研究を延続 七
61ターミナルビル南棟供用開始				衛生課に輸入動物管理室を新設した
(改修・拡張)	平成	18 年	6 月	
	平成	19 年	6 月	【改正感染症法施行】(IHR2005準拠)
<u></u>				※コレラ・黄熱・SARS、検疫法の対象病原体から除外
	平成	20 年	1月	《中国産冷凍餃子を原因とする薬物中毒事案》
			5月	【検疫法の一部改正施行】
				※新型インフルエンザ等感染症、鳥インフルエンザ(H5N1)
				を検疫法の対象病原体に追加
	平成	21 年	4 月	検疫課に検疫情報管理室を新設した
			4 月	≪新型インフルエンザ(A/H1N1)、世界的流行≫
3滑走路を2,500mに延長し供用			10 月	
開始	₩.	00.7		Mygami - TT
	平成	22年	4月	総務課に研修業務室を新設した
ごジネスジェット専用ターミナル	平成	23 年	2月	【検疫法の一部改正施行】 ※チクングニア熱、検疫法の対象病原体に追加
- ライスシェット専用ターミナル 共用開始	平成	24 年	3 月	
			9月	≪中東呼吸器症候群(MERS)、中東において発生≫
、滑走路4,000mの全面運用開始			12 月	
1ーノンスカイ(航空自田化)開	平成	25 年	3月	
-			4 月	【新型インフルエンザ等対策特別措置法施行】
				【検疫法の一部改正施行】
			5 月	※鳥インフルエンザ(H7N9)を検疫法の対象病原体に追加
	平成	26 年	6月	≪エボラ出血熱、西アフリカを中心に流行≫
				【検疫法の一部改正施行】
			7 月	※中東呼吸器症候群(MERS)を検疫法の対象病原体に追加
CC(格安航空会社)専用ター	平成	27 年	4 月	
ミナル供用開始	十八	Z1 +		
*05 StuBbB 145			5月	≪中東呼吸器症候群(MERS)、韓国において流行≫
第2ターミナル固定ゲート4ス ポット増設			12 月	
1				
	平成	28 年	2 月	※ジカウイルス感染症を検疫法の対象病原体に追加
:				ペンカフィルス窓条並で快技広の対象病原体に追加